

# ROE日本株ファンド

## 愛称:ROE(ロエ)

### 第12期運用報告書（全体版）

（決算日 2020年2月5日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2020年2月5日に第12期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期 (2018年2月5日)	10,307	2,200	16.9	1,823.74	11.3	94.7	—	820
9期 (2018年8月6日)	9,761	0	△ 5.3	1,732.90	△ 5.0	97.2	—	727
10期 (2019年2月5日)	9,048	0	△ 7.3	1,582.88	△ 8.7	97.4	—	572
11期 (2019年8月5日)	8,822	0	△ 2.5	1,505.88	△ 4.9	97.8	—	502
12期 (2020年2月5日)	9,891	0	12.1	1,701.83	13.0	97.7	—	486

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2019年8月5日	8,822	—	1,505.88	—	97.8	—
8月末	8,808	△ 0.2	1,511.86	0.4	97.7	—
9月末	9,151	3.7	1,587.80	5.4	97.3	—
10月末	9,510	7.8	1,667.01	10.7	97.7	—
11月末	9,696	9.9	1,699.36	12.8	97.7	—
12月末	9,944	12.7	1,721.36	14.3	98.2	—
2020年1月末	9,794	11.0	1,684.44	11.9	97.8	—
期末						
2020年2月5日	9,891	12.1	1,701.83	13.0	97.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

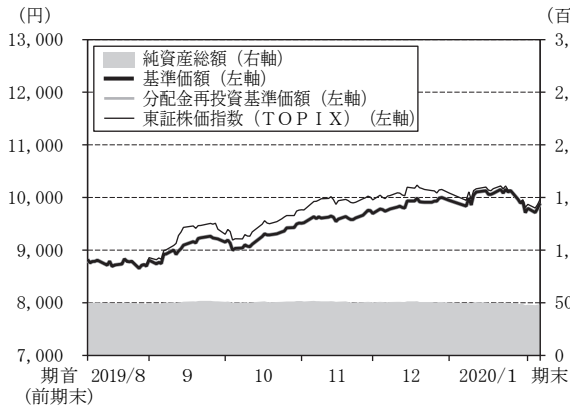
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第12期首：8,822円

第12期末：9,891円（既払分配金0円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、米中貿易摩擦緩和や米金融緩和等を背景とした株式市場の上昇の影響を受けて値上がりしたため、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市場】

トランプ米大統領が中国への追加関税第4弾の実施を表明したことから米中貿易摩擦激化が懸念されて下値模索の展開で始まりましたが、2019年9月に入ると米中貿易協力が再開されると報じられたことで投資家センチメントが改善し上昇に転じました。9月末から10月上旬にかけてはトランプ米大統領への弾劾調査や弱い米国経済指標の発表を受けて下落する場面もありましたが、その後は米中通商協定の進展期待の高まりや堅調な米国株式市場、国内企業の業績底入れ期待等に支えられて上昇基調となりました。年初は米国とイラン間の地政学リスクが高まり下落して始まると、2020年1月中旬からは中国発の新型肺炎の拡散による世界景気悪化リスクから世界的な株安となり、訪日外国人の消費減少や電気製品・自動車の中国生産混乱の影響が大きい国内企業の業績悪化懸念から国内株式市場も下落に転じました。

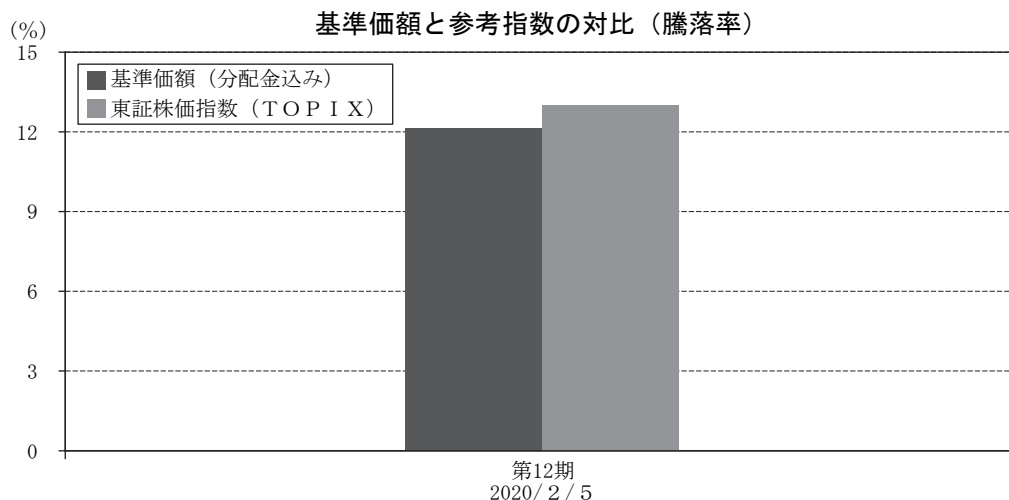
### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、5G（第5世代移動通信システム）への移行で需要増が期待できるIT関連企業、「働き方改革」により需要増が見込まれる人材サービス関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が強くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA（ファクトリー・オートメーション）関連企業、国土強靱化計画による国家予算増加の恩恵が大きい復興・防災関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は伊藤忠商事（卸売業）、朝日インテック（精密機器）、伊藤忠テクノソリューションズ（情報・通信業）、パン・パシフィック・インターナショナル・ホールディングス（小売業）、イビデン（電気機器）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は12.1%上昇、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は13.0%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を0.9%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていた電気機器や精密機器の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりプラス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていたソフトバンクグループ(情報・通信業)、日本ライフライン(卸売業)、KHネオケム(化学)、ネットワンシステムズ(情報・通信業)、日本電気(電気機器)が参考指数を下回る騰落率となったこと等によりマイナス寄与となりました。

## ■ 分配金

1万円当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

## 1 万口当たりの費用明細 (2019年8月6日から2020年2月5日まで)

### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/8/6～2020/2/5		
	金額	比率	
平均基準価額	9,483円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	81円 ( 42) ( 37)  ( 2)	0.852% (0.442) (0.387)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株式)	13 ( 13)	0.134 (0.134)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 ( 監査費用) ( その他)	1 ( 1) ( 0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	95	0.992	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

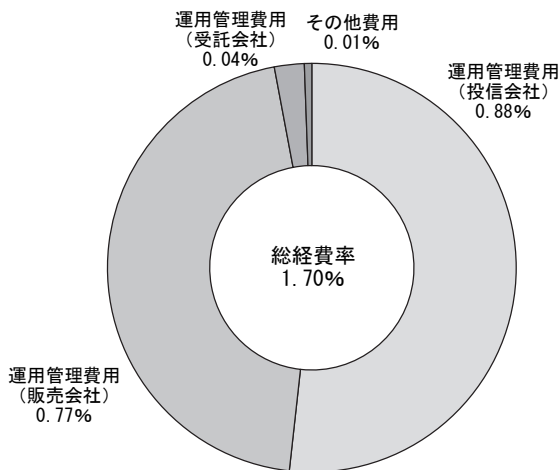
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年8月6日から2020年2月5日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		137.4 ( 6.2)	308,019 ( -)	140.5	383,378

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年8月6日から2020年2月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	691,397千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	489,924千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.41

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年8月6日から2020年2月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	2.3	14,668	6,377	スズキ	2.5	12,053	4,821
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22.6	12,507	553	日本電気	2.5	11,245	4,498
TDK	1.1	10,894	9,904	デンソー	2.3	11,196	4,867
三菱電機	7.1	10,208	1,437	日立製作所	2.6	10,736	4,129
ダイフク	1.4	8,981	6,415	信越化学工業	0.8	9,344	11,680
任天堂	0.2	8,789	43,945	ソフトバンクグループ	2.2	9,249	4,204
第一生命ホールディングス	5	8,676	1,735	オリエンタルランド	0.6	9,231	15,385
島津製作所	3	8,303	2,767	日本電信電話	1.8	9,223	5,124
ミスミグループ本社	3.1	7,917	2,554	クボタ	5.2	8,624	1,658
オリエンタルランド	0.5	7,736	15,473	ミライト・ホールディングス	4.8	7,870	1,639

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年8月6日から2020年2月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (1.4%)</b>				
国際石油開発帝石	—	6.3	6,599	
<b>建設業 (4.4%)</b>				
ショーボンドホールディングス	1.9	1.6	7,344	
ミライト・ホールディングス	4.8	—	—	
大成建設	—	1.5	6,705	
協和エクシオ	—	2.5	6,837	
<b>食料品 (2.3%)</b>				
明治ホールディングス	0.5	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	1.3	6,579	
ニチレイ	—	1.5	4,246	
<b>化学 (4.7%)</b>				
信越化学工業	1.1	0.5	6,547	
東京応化工業	—	1.6	7,488	
KHネオケム	2.9	—	—	
花王	1.3	0.6	5,148	
富士フイルムホールディングス	1	—	—	
ファンケル	1	—	—	
クミアイ化学工業	—	3.6	3,142	
<b>医薬品 (7.4%)</b>				
中外製薬	1.2	1	11,690	
エーザイ	—	0.3	2,712	
JCRファーマ	0.9	0.8	7,976	
第一三共	1.9	1.6	12,640	
<b>金属製品 (0.8%)</b>				
SUMCO	—	2.2	3,801	
<b>機械 (7.9%)</b>				
アマダホールディングス	5.5	—	—	
デイスコ	—	0.3	7,803	
技研製作所	1.9	1.6	7,872	
クボタ	4.5	—	—	
ダイキン工業	0.7	0.8	12,624	
ダイフク	—	1.4	9,394	
CKD	2.2	—	—	
<b>電気機器 (17.9%)</b>				
イビデン	3.2	3.7	9,546	
日立製作所	2.6	—	—	
三菱電機	—	2.5	3,995	
日本電産	1	0.5	7,087	
日本電気	2.2	—	—	
アンリツ	1.6	2.8	6,087	
ソニー	2.5	2.2	16,849	
TDK	—	0.9	10,638	
横河電機	2.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株		千円
アドバンテスト	—	0.9	5,157	
キーエンス	0.2	0.3	11,313	
太陽誘電	2.6	—	—	
村田製作所	0.7	2.2	14,181	
東京エレクトロン	0.4	—	—	
<b>輸送用機器 (4.1%)</b>				
デンソー	2.1	—	—	
トヨタ自動車	2.2	2.5	19,287	
スズキ	0.7	—	—	
<b>精密機器 (5.4%)</b>				
島津製作所	—	0.7	2,184	
オリンパス	—	3	5,490	
HOYA	1.5	0.9	9,108	
朝日インテック	3.8	2.9	8,714	
<b>その他製品 (1.7%)</b>				
任天堂	—	0.2	8,086	
<b>陸運業 (3.0%)</b>				
東日本旅客鉄道	—	0.6	5,839	
東海旅客鉄道	0.4	0.2	4,429	
日立物流	1.8	1.2	3,888	
S Gホールディングス	1.6	—	—	
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>				
テコム	3.5	0.8	2,222	
Zホールディングス	—	11.4	4,788	
トレンドマイクロ	0.9	0.7	4,095	
伊藤忠テクノソリューションズ	4.2	2.5	8,175	
ネットワンシステムズ	—	0.9	1,736	
日本ユニシス	1.5	—	—	
日本電信電話	1.8	—	—	
KDDI	1.9	3.7	12,321	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.1	6,171	
ミロク情報サービス	3.3	1.1	3,382	
ソフトバンクグループ	2.7	1.6	7,323	
<b>卸売業 (6.9%)</b>				
シップヘルスケアホールディングス	1.4	—	—	
日本ライフライン	3.5	—	—	
伊藤忠商事	7.5	6.5	16,929	
三菱商事	3.8	2.9	8,328	
ミスミグループ本社	—	2.8	7,669	
<b>小売業 (4.8%)</b>				
サンエー	0.5	—	—	
ZOZO	—	2.4	4,132	
ツルハホールディングス	0.5	0.4	5,348	
ビーバップ・インターナショナルホールディングス	0.9	3.5	6,195	

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	—	0.4	—	6,954
ファーストリテイリング	0.1	—	—	—
<b>銀行業 (1.6%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	13.8	—	7,874
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	—	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>				
SBIホールディングス	2.2	—	—	—
<b>保険業 (3.0%)</b>				
第一生命ホールディングス	—	3.1	—	5,259
東京海上ホールディングス	2.1	1.5	—	9,216
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
オリックス	3.6	2.2	—	4,177
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
三井不動産	3.1	—	—	—
三菱地所	4	2.9	—	6,339
<b>サービス業 (9.9%)</b>				
コシダカホールディングス	2.7	2.4	—	3,660
エス・エム・エス	2.8	1.4	—	3,291

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	—	2.3	—	4,864
エムスリー	3.4	1.7	—	5,474
オリエンタルランド	0.6	0.5	—	7,275
リクルートホールディングス	2.8	2.2	—	9,790
グレイステクノロジー	1.4	1.6	—	4,491
リログループ	1.3	1.6	—	4,896
建設技術研究所	—	1.4	—	3,411
カナモト	1.4	—	—	—
<b>合計</b>		千株	千株	千円
	<b>株数・金額</b>	137	140	474,824
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	65銘柄	67銘柄	<97.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

### 投資信託財産の構成 (2020年2月5日現在)

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
株式	474,824		96.8
コール・ローン等、その他	15,614		3.2
投資信託財産総額	490,438		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	490,438,797円
コール・ローン等	15,032,317
株式(評価額)	474,824,930
未 収 配 当 金	581,550
(B) 負 債	4,297,521
未 払 信 託 報 酬	4,269,826
未 払 利 息	30
そ の 他 未 払 費 用	27,665
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	486,141,276
元 本	491,482,932
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,341,656
(D) 受 益 権 総 口 数	491,482,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,891円

(注) 期首元本額 569,682,475円  
 期中追加設定元本額 1,135,626円  
 期中一部解約元本額 79,335,169円

(注) 元本の欠損  
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は5,341,656円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9891円です。

#### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,618,394円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(11,249,391円)および分配準備積立金(1,657,796円)より、分配対象収益は16,525,581円(1万口当たり336円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2019年8月6日 至2020年2月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,914,925円
受 取 配 当 金	3,918,752
受 取 利 息	△ 4
そ の 他 収 益 金	109
支 払 利 息	△ 3,932
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	52,862,191
売 買 益 損	74,776,470
売 買 損 益	△ 21,914,279
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,297,552
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	52,479,564
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 71,641,767
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,820,547
( 配 当 等 相 当 額 )	( 11,249,391)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,571,156)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 5,341,656
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 5,341,656
追 加 信 託 差 損 益 金	13,820,547
( 配 当 等 相 当 額 )	( 11,249,391)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 2,571,156)
分 配 準 備 積 立 金	5,276,190
繰 越 損 益 金	△ 24,438,393

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年8月6日 ～2020年2月5日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	336

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。